

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	83,330人 87,469人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	240.27 km ² 347人	27. 1. 1	81,609人	81,061人	区 分	22年国調	17年国調	10	2083	地方交付税種地	1-3
					26. 1. 1	82,478人	81,960人	第1次	2,857 7.2	3,695 8.5	群馬県	洪川市		
								第2次	11,249 28.4	12,758 29.4				
								第3次	25,488 64.4	26,795 61.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	10,891,889	28.3	10,381,315	50.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×
地方交付金	445,438	1.2	445,438	2.2	普 通 税	10,166,201	93.3	136,925	×	×	×	×	×	×
配当交付金	14,556	0.0	14,556	0.1	法 定 普 通 税	10,166,201	93.3	136,925	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	60,123	0.2	60,123	0.3	市 町 村 民 税	4,203,205	38.6	136,925	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	35,048	0.1	35,048	0.2	内 訳				近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	
ゴルフ場利用税交付金	945,283	2.5	945,283	4.6	個人均等割	134,755	1.2	-	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	76,303	0.2	76,303	0.4	所得割	3,234,156	29.7	-	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	253,542	2.3	42,207	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	61,347	0.2	61,347	0.3	法人税割	580,752	5.3	94,718	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	33,998	0.1	33,998	0.2	固定資産税	5,149,137	47.3	-	×	×	×	×	×	
地方交付税	9,409,444	24.5	8,359,169	40.7	うち純固定資産税	5,118,689	47.0	-	×	×	×	×	×	
内 訳	8,359,169	21.7	8,359,169	40.7	軽自動車税	202,043	1.9	-	×	×	×	×	×	
特別交付税	1,050,255	2.7	-	-	市町村たばこ税	611,816	5.6	-	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	21,973,429	57.2	20,412,580	99.4	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	15,952	0.0	15,952	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	358,886	0.9	-	-	目的税	725,688	6.7	-	×	×	×	×	×	
使用料	354,142	0.9	41,176	0.2	法定目的税	725,688	6.7	-	×	×	×	×	×	
手数料	54,447	0.1	-	-	入湯税	215,114	2.0	-	×	×	×	×	×	
国庫支出金	3,839,564	10.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	510,574	4.7	-	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	2,397,673	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	
財産収入	189,708	0.5	55,208	0.3	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	
寄附金	9,815	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	
繰入金	2,521,049	6.6	-	-	合 計	10,891,889	100.0	136,925	×	×	×	×	×	
繰越金	959,191	2.5	-	-					×	×	×	×	×	
諸収入	1,110,500	2.9	17,236	0.1					×	×	×	×	×	
地方債	4,653,450	12.1	-	-					×	×	×	×	×	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	
うち臨時財政対策債	1,731,450	4.5	-	-					×	×	×	×	×	
歳入合計	38,437,806	100.0	20,542,152	100.0					×	×	×	×	×	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	5,841,080	16.1	5,537,917	5,389,917	24.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	9,116,965	9,080,571	
うち職員給	3,893,140	10.8	3,616,805	-	-	議 会 費	274,691	0.8	-	274,691	基準財政需要額	14,670,987	14,394,886	
扶助費	6,227,880	17.2	1,919,561	1,916,814	8.6	総 務 費	5,541,211	15.3	568,578	4,803,039	標準財政収入額等	11,666,006	11,664,101	
公債	3,273,664	9.0	3,239,114	3,239,114	14.5	民 生 費	11,085,845	30.6	142,290	5,947,308	標準財政規模	21,756,625	21,811,290	
内 訳						衛 生 費	2,557,763	7.1	64,445	2,391,593	財政力指数	0.63	0.63	
元利償還金	2,883,189	8.0	2,853,900	2,853,900	12.8	労 働 費	49,458	0.1	-	19,476	実質収支比率(%)	7.0	9.2	
元金	390,475	1.1	385,214	385,214	1.7	農 林 水 産 業 費	1,791,081	4.9	287,968	1,422,372	公債費負担比率(%)	11.9	12.4	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,013,975	2.8	10,940	572,916	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	3,301,513	9.1	1,931,210	1,855,316	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	15,342,624	42.4	10,696,592	10,545,845	47.3	消 防 費	1,450,005	4.0	367,800	1,105,924	実質公債費比率(%)	7.5	8.4	
物件費	4,787,638	13.2	3,793,624	3,530,139	15.8	教 育 費	5,855,018	16.2	2,460,911	3,238,257	将来負担比率(%)	45.5	40.1	
維持補修費	227,444	0.6	163,748	163,748	0.7	災 害 復 旧 費	2,743	0.0	-	1,934	積立金	4,404,631	4,938,028	
補助費等	4,090,135	11.3	3,605,291	2,839,609	12.7	公 債 費	3,273,837	9.0	-	3,239,287	財 調 減 債 特 定 目 的	2,400,767	1,200,466	
うち一部事務組合負担金	1,767,242	4.9	1,767,242	1,731,105	7.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	36,452,611	34,682,350	
繰出金	4,269,800	11.8	3,784,181	3,128,950	14.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,074,842	1,546,715	
積立金	1,219,761	3.4	1,200,417	-	-	歳 出 合 計	36,197,140	100.0	5,834,142	24,872,113	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	422,853	1.2	11,796	7,476	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,853,108	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	373,960	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,139,964	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	75,252	土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000	
投資的経費	5,836,885	16.1	1,616,464	経常経費充当一般財源等計	20,215,767千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	578,979	病 院	被保険者数(人)	23,846	徴収率(%)	98.3	91.4	
うち人件費	253,870	0.7	247,155	経常収支比率	90.8% (98.4%)	簡 易 水 道	40,140	観 光 施 設	被保険者1人当り	105	現 年 計	98.4	93.3	
普通建設事業費	5,834,142	16.1	1,614,530	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	824,148	簡 易 水 道	保険税(料)収入額	99	合 計	98.1	90.4	
うち補助	2,722,144	7.5	480,662	歳入一般財源等	27,112,779千円	そ の 他	2,259,195	諸 支 出 費	国庫支出金	273	市 町 村 民 税	98.3	92.4	
うち単独	2,932,056	8.1	1,056,467			そ の 他		前 年 度 繰 上 充 用 金	保険給付費		純 固 定 資 産 税	98.0	89.1	
災害復旧事業費	2,743	0.0	1,934					歳 入 合 計						
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	36,197,140	100.0	24,872,113											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)